



2024年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月17日

上場会社名 SOMPOホールディングス株式会社
コード番号 8630 URL <https://www.sompo-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) グループCEO 代表執行役会長 (氏名) 櫻田 謙悟

問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当部長 (氏名) 新倉 剛和

TEL 03(3349)6534

四半期報告書提出予定日 2023年11月28日

配当支払開始予定日

2023年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	2,659,605	5.3	181,061		131,525	
2023年3月期中間期	2,525,759		88,057		77,138	

(注) 包括利益 2024年3月期中間期 553,807百万円 (%) 2023年3月期中間期 66,238百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	396.78	396.64
2023年3月期中間期	226.69	

(注) 国際財務報告基準(IFRS)を適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」およびIFRS第9号「金融商品」を当中間連結会計期間の期首から適用しており、2023年3月期中間期に係る数値については、当会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。なお、対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期中間期	14,236,915	2,406,161	16.8
2023年3月期	13,351,277	1,919,140	14.3

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 2,388,098百万円 2023年3月期 1,903,047百万円

(注) 国際財務報告基準(IFRS)を適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」およびIFRS第9号「金融商品」を当中間連結会計期間の期首から適用しており、2023年3月期に係る数値については、当会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		130.00		130.00	260.00
2024年3月期		150.00			
2024年3月期(予想)				150.00	300.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	365,000	637.3	264,000	899.5	801.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

除外 1社(社名) Sampo Consumer Seguradora S.A.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.7「1. (5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期中間期	347,698,689 株	2023年3月期	347,698,689 株
期末自己株式数	2024年3月期中間期	18,515,410 株	2023年3月期	14,615,082 株
期中平均株式数(中間期)	2024年3月期中間期	331,479,820 株	2023年3月期中間期	340,266,221 株

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成しております。